

防災とボランティアのつどい 実施報告

(1) 目的・背景

平成7年の阪神・淡路大震災では、被災地・兵庫に全国各地からボランティア活動を希望する人たちが140万人も集まり、被災者のために様々な活動が行われ、「ボランティア元年」と言われた。

その後、平成16年の各地の豪雨・台風被害と新潟県中越地震、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震と大きな災害を経て、行政、社協、NPO・ボランティア等の三者連携をはじめボランティア活動の環境整備・しくみづくり、災害ボランティア活動は進化し続けている。また、各地の被災地からは、多くの人材が輩出され、その後の活動にも大きな影響を与えている。いまや被災者支援のためにボランティアはなくてはならない存在といえる。

阪神・淡路大震災から25年を迎える兵庫県において、これまで災害ボランティア活動に関わった多くの人々が一堂に会し、これまでの災害ボランティア活動の歩みを様々な視点から振り返るとともに、これからの展望を考える機会とする。

(2) 実施概要

- ・日時：令和2年2月2日（日）13：30～16：30
- ・会場：兵庫県公館（神戸市中央区下山手通4丁目4番1号）
- ・主催：内閣府
- ・共催：兵庫県
- ・参加費：無料

(3) プログラム

開会挨拶 (13:30~13:40)

今井 絵理子氏 (内閣府大臣政務官)

井戸 敏三氏 (兵庫県知事)

第1部 基調対談 (13:40~14:20) 阪神・淡路大震災と「防災とボランティア」

○話し手

室崎 益輝氏 (兵庫県立大学減災復興政策研究科長)

渋谷 篤男氏 (中央共同募金会常務理事)

○聞き手

松本 浩司氏 (日本放送協会 NHK 解説委員)

第2部 リレートーク (14:30~15:20) 「阪神・淡路大震災から生まれた多様な人材」

○進行

菅 磨志保氏 (関西大学 社会安全学部 准教授)

○話題提供

野崎 隆一氏 (神戸まちづくり研究所理事長)

高橋 守雄氏 (ひょうごボランティアプラザ所長)

長澤 恵美子氏 (一般社団法人 日本経済団体連合会 SDGs本部 統括主幹)

東末 真紀氏 (神戸大学学生ボランティア支援室ボランティアコーディネーター)

第3部 パネルディスカッション (15:30~16:20) パネルディスカッション「災害ボランティア活動の歩みと、いま、これから」

○コーディネーター

栗田 暢之氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

○パネリスト

吉椿 雅道氏 (CODE 海外災害援助市民センター 事務局長)

鹿野 順一氏 (アットマークリアス NPO センター代表理事)

樋口 務氏 (くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事)

詩叶 純子氏 (岡山 NPO センター・まび復興支援センター)

前原 土武氏 (災害 NGO 結 代表)

開会挨拶 (16:20~16:30)

中尾 晃史氏 (内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・連携担当))

(4) 発言概要

開会挨拶

今井 絵理子氏（内閣府大臣政務官）

みなさんこんにちは。内閣府大臣政務官の今井絵理子です。本日は、このように多くの方にご来場いただき、心よりお礼申し上げます。主催者を代表して、一言ご挨拶をさせていただきます。

25年前の1月17日午前5時46分。ここ神戸では、6400人を超える犠牲者を出した阪神・淡路大震災が起きました。改めてお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の方にお悔やみ申し上げます。

震災が起きた時、私は11歳。恥ずかしながら当時は事態の深刻さを正確に理解していたかといわれると疑問です。ただ、テレビを通じて倒壊された家屋や火災、避難所の映像を見てとてもつらい気持ちになったことを鮮明に覚えています。

阪神・淡路大震災では、138万人を超えるボランティアの方々が被災地に駆けつけ、復旧・復興に多大な貢献をしていただきました。

今では自然災害が発生したのち、ただちにボランティアセンターが立ち上がり、全国から多くのボランティアの皆さんが駆けつけてくださるようになりました。12月には閣議決定により1月17日がボランティアの日、1月15日から21日までがボランティア週間と定められました。これを受けて内閣府ではボランティアの交流を図る集いを開催して参りました。

SPEEDの歌の中でこういう歌詞があります。「絶望と希望乗り越え強くなれた私がいる、闇のない空なんてない、朝の来ない夜なんてない。ワンモアドリーム、明日を見つめて生きていこう。」この歌は2001年当時、解散していたSPEEDのメンバーが再集結して淡路島夢舞台の復興チャリティーライブで捧げるために作った歌のフレーズです。

これまで私も災害が発生するたびにボランティアとして多くの被災地を訪問して参りました。このボランティアの意識が身についたのもあの阪神淡路大震災がきっかけだったのです。

最近では度重なる災害の経験をもとに行政ボランティア NPO といった3者連携の重要性が認識されるようになりました。特にJVOAD、社会福祉協議会、共同募金会、自治体 など関係者の皆様のご尽力に感謝いたします。

私たちは経験を時代に生かさなければなりません。みなさんの経験を共有し叡智を結集し、今後起こりうる災害に備えていく必要があります。そしてこれから何があってもどんな災害があってもワンモアドリームと立ち上がる日本回復力という言葉がキーワードになります。乗り越えられる力が日本にはあると思います。そのためにも今日のこのシンポジウムに有意義な意見交換、お話が聞けることを心より祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。



開会挨拶

井戸 敏三氏（兵庫県知事）

前回は平成16年にこの「災害とボランティアのつどい」を兵庫で開催させて頂いているわけですが、15年ぶりにこのような形で開催していただくことができたのも、25年という巡り合わせのようできちっと合わせて頂きました。また皆さんが阪神淡路の被災地へ行こうとお決めいただいた、そのことの結果ではないか、そのような意味で大変感謝を申し上げたいと思います。

今、新型コロナウイルス肺炎が大変心配されています。幸い、関西ではまだ兵庫にまで来ていないみたいですが、10年ほどぐらい前に新型インフルエンザ第一号を出しまして、それを2週間で押さえ込みました。今日はそういう見方をするとしっかり経験を積んでいると胸を張りたいのですが、コロナウイルスがよく分かりませんから、どんなことになるのか今いろいろなことをしたいと思っています。何しろあのインフルエンザ対策と同じ対応、外出したら家へ帰って手を洗う、そしてうがいをする、それと免疫力を落とさないように体力持続に努めるにつきます。しっかり守っていただければと思っています。



阪神淡路大震災は、ボランティア元年のきっかけになりましたが、その後の各種災害におけるボランティアの皆さんの活動は目覚ましいものがあります。私はいつも言っていますが、被災地で復興の足がかりが何か、まちづくりの復興の足がかりはいつか、家の中から瓦礫や土を出してそれを町の中から片付けて、そしてようやく最近が始まります。そのような段階にこぎつけていない限り、街の再建したその時に大きな働きをしていただけるのはボランティアの皆さんです。特に家の中に例えば（水害時に）床下にも（ゴミや泥が）いっぱいになっています。これをかき出さない限りどんなに上を小綺麗にしたからといって、あの水害の後の臭いは1年経っても消えません。眼鏡を出して乾かして、そしてようやくようやく次の段階に入れるのです。その担い手は誰か、ほとんどボランティアの皆さんがやっています。

ただ、残念なのは、あの外からくるボランティアの皆さんを頼りすぎているということです。なぜ自分たちの町の市内の皆さんが助けはないのか、これはあの平成16年の時の私たち、それこそ台風の後の大雨、台風23号のなんとか大雨で兵庫県内全部が水浸しになりました。豊岡の様子や西播磨の様子や淡路の様子加古川の様子などご覧いただいた方が多かったと思います。その時私たちは外からの力も頂きましたが被災地の中で助けに入りました。このことが重要なのです。外の力もちろん期待しなければいけません、我々ができることは自らがやる、これが重要なのです。

したがって我々は関西広域連合という、関西で都道府県を超えた特別地方公共団体を作っておりますが、もう首都直下型地震が起きて首都が大きな被害を受けた時に私達はどのような行動をとろうかということを検討しています。また南海トラフが30年以内にとか言われていますが、この南海トラフ地震による被害、これはなかなか逃げられません。ただ兵庫や大阪や京都が南海トラフによる地震による被害は震度7と想定されていますので、あと津波の被害です。10か年計画で兵庫でも津波が襲ってきても防潮堤を壊れないようにすることによって、少々ぐらい（水に）つかってもすぐに大きな被害を起こさないで回復できるような体制を取っています。ということは何が言いたいのかというと、津波の被害の大きいところ、我々自身は被害をうけるけども、まだ被害の小さいところがどうやって支援していくかというようなことも事前プログラムをつくっておかなければいけない。そのような意味でどのような行動をとるのか、シナリオ化していきつつあります。

事前に備えられる災害対策はやっぱり個性があります。東日本（大震災）にしても熊本（地震）にしても岡山（西日本豪雨）にしても、おととしの大阪北部（地震）にしても、去年の台風15号や19号にしてもみんな個性があるのです。その個性に応じた対応をしていかなくてはなりません。そのような意味で総力戦なのですが、大事なことは、できることをみんなですべてやっというんじゃないか、これがボランティアの精神だと思います。

今年度、平成31年度がすぐに令和元年度になりましたが、令和元年度から被災地に対する災害支援ボランティアの皆さんに活動費の助成を行うことを制度化いたしました。台風15号や19号の被災地対策に入っていった方を中心に展開していただいたのでありますが、予算がすぐにパンクいたしましてどうするか、規定経費のやりくり、最後にはふるさと寄付金がありますから、全部はダメかもしれませんが、せめてということであの対応をさせていただきました。

元々災害ボランティアから出発した活動ですが、ご周知のように災害の分野だけではなく特に福祉の分野や教育の分野などでも多くのボランティア活動が展開されています。ボランティアでお世話になったということもありまして、ボランティア活動に対しまして一定の助成制度を設けさせて頂いたばかりです。そのような意味で子供ボランティアの活動を支援することによって、その活動を自ら行うとしている人たちの行動に答えるということと、そのような意味で皆さんの自主的な行動に対してさらに感謝していこう、こういう風に思っているものでございます。

今日は三部構成になっています。災害とボランティアの関係の具体的な実績をお持ちの方々のシンポジウムや対談になっております。今日お見えになっている方々自身が、ボランティア活動を具体的に実践されている方々でいらっしゃいます。阪神淡路から25年というこの節目に、ボランティア活動元年から25年の活動を振り返り、そして今後の活動の方向づけをするという意味で、大変意味がある今日になるのではないかと。そう期待をさせていただいているものです。

今慌ててですね、私いつもこういう時に短歌を作ることにして、慌てて作ったので出来は良くないのですが短歌を披露させていただきます。

“災害は思いもしない世界だから 自分ができごと 担うボランティア ”

ボランティア活動の皆さんに心から期待をいたしまして、そして歓迎をいたしまして、私のご挨拶にさせていただきます。一緒に頑張りましょう。ありがとうございました。

第1部 基調対談（13：40～14：20）阪神・淡路大震災と「防災とボランティア」

松本 浩司氏（日本放送協会 NHK 解説委員）

・ボランティア元年と言われた阪神淡路大震災から25年もその後大きくボランティア活動ボランティアの取り組み NPO NGO 進化してきた。ずっと災害ボランティアを見守り、助言してきた室崎氏と、全国社会福祉協議会の立場で環境整備に中核的に取り組んできた渋谷氏に話を伺う。

・阪神・淡路大震災では、137万人ものボランティアが活動し、大きな役割を果たした。その後、新潟県中越地震では、社会福祉協議会等が中心で、災害ボランティアセンターを運営する形になった。その災害ボランティアセンターの運営を支援するために「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」が設立された。

・東日本大震災では、多くの人たちがボランティア活動に関わった。その中でも、NPO・NGOの支援も積極的に行われたが、連携不足が課題になった。

・これを受けて、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の設立準備が進められているさなかに、熊本地震が発生し、動き出すことになる。

・熊本地震では、火の国会議という名称で NPO・NGO の情報共有会議が行われ、その後の災害でも同様の動きが見られる。

・近年では、災害時の行政、災害 VC、NPO 等の三者連携のための体制づくりが進められており、準備を進めていた長野県では、台風19号時に三者連携による対応が行われた。

・この25年を大きく振り返るとそのような流れになる中で、室崎氏には、阪神・淡路大震災から、東日本大震災までの歩みについてお話いただく。



室崎 益輝氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科長）

・「ボランティア元年」と言われたが、阪神・淡路大震災のその前から災害時にもボランティア活動が見られた。

・歴史をたどると江戸時代から見られ、関東大震災でも大学の学生が支援をしている記録が残っている。当時は労働組合や宗教団体、大学のサークルなどが組織としての一つの意志のもとに集団行動としてのボランティア活動があった。

・阪神・淡路大震災の現場では、本当に多くの若者が現地に駆けつけたのを見ている。誰かに言われたわけでもなく、困っている人のためになにかしたいという思いを持った人たちが集まった。被災者の手を握って一緒に涙を流す、炊き出しをし、なにかできることをやろうとチャレンジしたことが、「ボランティア元年」だと言われる所以だと思っている。

・「ボランティア元年」と言われた理由の一つは、被災者と支援に駆けつけたボランティアとの心の通い合いがあった。炊き出しをする中で一緒に本当に苦しい中だけ一緒に炊き出しをして分け与えて食べるというような人間と人間を助けることの素晴らしさを肌で感じたこと

・2つ目は、人間に希望を与えるようなことや、地域内外様々な人たちが力を合わせることができたこと

・そして、3つ目は様々なボランティア活動の中から、いろいろな市民団体が立ち上がってきた新しい市民のエネルギー生まれてきたこと。例えば被災地 NGO 協働センター、スタートながた、西宮災害救援ネットワークなどの団体の自然発生的な動きが見られた。まさに助け合う社会からそのお互いその新しい市民社会をつくる契機になった。

・現場には様々な若者がやってきた。ミニスカートの女性もいた。それを「迷惑ボランティア」という人もいるが、否定されるものではないと思う。たしかに重労働はできないが、それでもできることがある。

・ボランティアを希望する人たちへ情報提供や訓練、教育ができるようなボランティアの文化を育てていく必要があると思っている。コーディネーション、パートナーシップ、リレーションシップというような、ボランティア活動のための機能・システムづくりが必要である。

・現場で活動する人たちは、みんな正義感が強いので、どうしてもトラブルが起きてしまう。力をあわせなければならないのに、うまくいかないという課題が震災後のナホトカ号重油流出事故のときなどに顕在化した。

・残念なことに、ボランティア活動の現場で命を落としてしまうことも起きた。ボランティアの安全衛生のことが指摘されるようになり、東日本大震災までによりやく対応が改善されるようになった。



渋谷 篤男氏（中央共同募金会常務理事）

・阪神淡路大震災後、「広がれボランティア連絡会議」というところから学んだ事のレポートが出ており、コーディネートのあり方が重要だということ、ボランティア団体と行政との協働の問題、ボランティアの理解とそれに対する社会的支援が必要であるということが整理されている。ただ実態はそう簡単に動かなかった。

・この時、全社協・全国ボランティア・市民活動振興センターから、災害救援ボランティアが大事であることや、地域の力とボランティアの力を有機的に組み合わせることが重要と言っている。

・中越地震の時は、協働が難しいことを実感した。一種の覇権争が起きて、ボランティアは自分達が一番だって人が来るので、自分たちが主導権取ろうと思っている。本当にほとほと困ってしまって、まだこの頃は NPO のグループとしてどんどんくるという状況じゃなかったので、社協のボランティアセンターに集まってくると状況だったが役割が混乱した。NPO と社協のつながりがある人が調整をした。

・中越地震の後の検証プロジェクトが行われ、課題として混乱する被災地での初動体制を協働で作出すノウハウが構築されていない。から、被災者主体のボランティア活動の展開がわからないボランティアセンターのノウハウが蓄積されていないという指摘をしている。こういうことを通じて、支援 P ができた。

・ボランティア活動を充実させるための三つの提案として、①情報の共有化、②資金資源ニーズの問題③人材の養成について提案した。支援プロジェクト会議は、中越地震の経験があったからこそできた。これができたことによって協働ということが強く意識されるようになってきた。中越地震が一つのエポックになっている。



松本 浩司氏（日本放送協会 NHK 解説委員）

・中越地震で三者連携の原点が苦しみの中でいろいろな団体との交錯の中 NPO へ社協が人を送り込んでその調整を図って、まさに原点がそこにあった。

・社協がボランティアセンターを引き受けるにあたって、それは福祉の仕事なのかという大きなテーマにぶち当たったということで、これは、今も根底のところにある問題だという指摘だったと思う。

・阪神淡路大震災、そして中越地震も非常に大きな節目になった。それが未曾有の東日本大震災で試される、あるいはそこで集約されるという形になった。

・JVOAD の発足などを経て、昨年の台風 19 号でこれまでなかったような被害が出て、ボランティア団体や個人のボランティアが活躍した。

・象徴的だったのは、長野市で行われたワンナガノの取り組み。千曲川が決壊し、大量の災害廃棄物、土砂が出て、まずそれを撤去するのが復興の始まりで、そこで三者連携がおそらく初めて多く機能した。

・災害 NGO、自衛隊、県などが連携をし、まず街の中、民地にある土砂を一般のボランティアの方、住民の方が近くの集積場に運び、それを軽トラのボランティアがこの地区内の広場にどんどん運び込んで、それを今度は自衛隊が外に運び出すというスキームであった。

・NPO、NGO と行政との連携は常に課題ではあったが、受援計画がポイントとなった。県が受援計画を作成し、NPO などボランティアとの話し合いも事前に行っていた。

・今後のポイントとして、ボランティアと行政の役割分担、連携広げて行くためにどうするか、専門性のある NPO・NGO にどのように活躍してもらおうのかという、こういう大きな課題が今ある。

・室崎さんからその課題についてですね、これからのあり方を考えるときに重要なキーポイントをお話してください。

室崎 益輝氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科長）

・阪神淡路大震災の時に、日本赤十字が支援団体のコーディネーションもすることになっていた。ところが赤十字は人命救助がとても大変で、被災者の支援活動に手が回せなかった時に、社協震災対策プロジェクトが始まる。

・社協が被災した後ボランティアの受け入れや被災者の支援の先頭に立つということが行われた。これは世界では類のないこと。世界では赤十字がやるが、日本の場合はちょっと赤十字が乗り遅れたため、私から見るとあんまり役を果たしてくれなかった。社協がやむにやまれず、高齢者の視点から被災者の方に寄り添う形で支援活動を始めたのが原点。

・結果それはよかった。福祉関係の人たちが一人ひとりの被災者に寄り添って被災者の立場に立ってその支援活動するということはできる。日本は世界でも珍しい素晴らしい仕組みを持っている。

・第二点目は、長野でもそうだが、被災者のニーズが多様化し、とても大規模になっていてニーズが増えてきている。

・行政がそこまで手が伸ばせないこと、長野は素晴らしい取り組みだが、道路の上の瓦礫までボランティアが片付けるのか、それは行政の役割ではないかと思う。それでは、前に進まないため、多様なニーズの中でボランティアがやる領域は広がってきている。

・専門性を持ったボランティアをしっかりと作り上げていかないといけない。重機が扱えるボランティア、看護に特化したボランティアなどの多様なボランティアが広がりながらつないでいくような仕組みが求められている。そのひとつの答えがワナガノであった。自衛隊とボランティアと地元の人々と共同作業すると一つの成果ができたということ。お互いの信頼関係と、それぞれの役割で、それぞれの良さを活かしながら連携することができた。

・第三点目は、どんどん専門性が高まるボランティアの作法。被災地に行ってその家の人が山の上においしい柿がなった時は是非食べて持って帰ってくださと言われてたら、それはダメだというとハードルが高くなる。ボランティアの裾野が狭くなると、高度化してレベルアップするが、レベルアップすることがその裾野を狭くすることに繋がっていて、ボランティアの幅が狭くなる。そういうところが、今厳しく問われている。志は高く、敷居は低い環境づくりが大切。

松本 浩司氏（日本放送協会 NHK 解説委員）

・渋谷さんは、今後に向けての課題をお話したい。

渋谷 篤男氏（中央共同募金会常務理事）

・社協が設置すると言われてきた災害ボランティアセンターは、あまり経験のない多くのボランティアの方々がどうやって活動するかということをサポートするというのが基本。

・最初は社協だけだという感じであったが、最近は地元の NPO や青年会議所などの団体が入り協働という形に進んでいる。

・最初はとにかく電話をかけまくって、ここでやらなくてどうする、みたいな感じでボランティアに始めた。徐々に負担が増えてきたので、なんてことしてくれたのだ、みたいな反応もありましたが、今は定着してきている。

・社協も地元なので、よそ者に入られたくないって意識がある。対応しきれない人数が来るのではないかと恐怖感がある。実際に車がずらっと並び、途中で断るケースや、駐車場に入らないことも起きている。

・最近は災害ボランティアセンターを早く開くようになったが、被災者とボランティアをつなぐのは地元の人間の仕事という意識は大事で、ボランティアセンターの運営はいろいろな方に参加していただきますが、開設の部分をやらなければいけないと、これが結構ネックになっていて、非常に地元主体の社協の負担になっている。

・外部支援は、災害支援経験のある人は徐々に独自に入るようになってきて、力を持っているということで最大限の連絡取っていただきますけれども、わざわざ地元社協が紹介しなくても入る力がある。徐々に連携、協働という言葉に相応しい状態になってきている。

・東日本大震災はボランティアセンターでは対応しきれない状況で、NPO・NGO が様々参加したが、空白地域が出てしまった。栗田さんも盛んにそのことを気にされているが、まだまだ不十分な点がある。協働のネックになるということが何なのかということもお考えいただきたい。

・災害系のボランティアグループは、自分たちが一番だと思って人が多い。他を批判することだけはやめてほしい。お互いの持ち味だと思って、一緒にいるって事が非常に重要だと思う。

・ボラサポは、主に企業から去年 5 億円、今年は 3 億円となっている。準備金は今年 2 億円ぐらい出している状態で、十分とは言えないが、それなりに対応できるようになっている。企業も含めて国民の皆さんは頑張っている人を応援したいという気持ちだと思うので、それを引き出すのが大事。

・災害ボランティア活動の意義は、行政の手が回らないことへの対応や、個人宅の片付けなど行政では対応しにくい作業の実施ということで、改めて、福祉関係者もつながりの重要性を、災害支援を通じて再認識した。人の幸せがつながりと深い関係にあるという認識が広がった。人のつながりは皆さんが意識して、住民の方々もボランティアの方も意識をするが、ここまでくると、これそのものが社会福祉・地域福祉の基本だという意識が広がっているだという認識できる。

・行政がなかなかやれないことについて、ボランティアが自ら入っていくことを応援する状態を作っていくことが大事。実際にそういう動きが徐々に動いて活動が展開されていると理解をしている。

松本 浩司氏（日本放送協会 NHK 解説委員）

・たくさんの方がボランティアに来てくださるようになったが、それを広げていく必要があり、課題もある。その課題を室崎さんから、渋谷さんからはそのための資金の重要性を。兵庫県が行っているそのボランティアに対する活動支援、それをふるさと納税からもって行くと素晴らしいアイデアだと思う。それを広げていく知恵を一言ずついただきたい。

室崎 益輝氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科長）

・社会全体で助け合うことが基本なので、直接現場に入るボランティアの方、またそれを社会全体が支援する分担みたいなので、それはいろいろな形があるが、やはりお金を出せるということはとても重要で、ぜひそういうシステムをもっと確実にと思っている。

・JR はボランティアかどうか聞くのもやめて、席が空いていたら支援してあげるといぐらいのことをしてもらわないといけないのだけれど、なかなか日本は動かない。とても冷たい社会です。まさにそういう意味の環境づくりをすると、同時に今度はその敷居を低くする。ボランティアがレベルを上げているので、新しい新入生に対する門戸を広く、一緒に活動しようよという形で広げる。ボランティアの範囲が狭くなっているのは、今のボランティアがそこに気配りをしていないので狭くしたという意識を僕は持っている。ボランティアの皆さんが裾野を広げるための努力をしていただきたい。

・受援力、受援計画という言葉は今ほどの自治体も平気で使っているが、これはボランティアの我々が作り出した言葉。それはボランティアの支援者と被災者が一体にならないと、本当の意味での支援はできないということが、受援力という言葉になっている。そうすると、民間とボランティアと行政の三者連携といっているが、本当は4社連携だ。そこに「地域」がないといけない。「地域」を入れた連携のシステムを作ることはとても大切だと思う。

渋谷 篤男氏（中央共同募金会常務理事）

・東日本大震災の時はバラバラでかなり展開された。共同募金からも支援をしているが、実はそっちのお金ではなくて、地元の方々がぜひ私たちのところに入って来てくれる形も出ている。

・支援金もなかなか限られているので、そういう状況を作っていただくことが重要ではないか。ラグビーワールドカップは大人気だったが、やっぱり頑張っている人を応援したいって気持ちは皆さんもっていると思う。そんなことが世の中に広がっていくことが大事だと思っている。

松本 浩司氏（日本放送協会 NHK 解説委員）

・非常に短い時間だったのですけれども、非常に示唆に富んだ重要な指摘、これからに向けてのちょっと厳しい話もありましたが、重要なメッセージを頂けたと思う。

・これを土台に人づくりなど、パネルディスカッションでさらに深めていただけたらと思う。

第2部 リレートーク (14:30~15:20)「阪神・淡路大震災から生まれた多様な人材」

菅 磨志保氏 (関西大学 社会安全学部 准教授)

・第2部リレートーク、阪神・淡路大震災から生まれた多様な人材ということで、今日壇上に上がっている4名の方からお話をさせていただく。

・第一部で阪神淡路大震災から25年間を振り返り、そこで何が大切だったのか、元年と言われたこと、元年の本質は何か、そこから25年の間に社会の中でボランティアを支える仕組みがどう育ってきたのか、非常に貴重なお話をいただいた。

・ここ数年災害がたくさん起こっており、私自身もその中で災害が大規模化・頻発化・多様化しているなどということを実感している。

・それと同時に社会の人口構成も、日本社会の高齢化を迎えて、あの阪神・淡路大震災の時のように学生ボランティアがリュックを背負い、長期滞在して活躍するというスタイルでもなくなってきているという状況の中で、いろいろな活動が展開していて、室崎先生もおっしゃられたように、社会全体でこの災害からの復旧復興を支えていかなければいけない時代が来ているのではないかなと思っている。

・阪神・淡路大震災では、ボランティア元年ということで、その後も神戸ではずっと25年、まだ復興の過程の中で、今その後の被災地を支援しながら、自分たちの復興をしていくということも行ってきた。そうした中でいろいろな方が活躍されてきている。最初に野崎さんからお一人ずつリレートークという形でお話を伺います。どのように災害に関わったかということも含めて自己紹介、それからお話をさせていただきたい。



野崎 隆一氏 (神戸まちづくり研究所理事長)

・阪神淡路大震災では被災当事者でもあり支援者でもあった。

・阪神・淡路大震災ふり返ると後悔の念があり、ぜひ東日本大震災の被災地にも伝えたいということがあった。被災者として東日本で被災した人たちと共感したいものがあり、それに背中を押されて出かけていたことがある。

・具体的には気仙沼市を中心にして沿岸部の防災集団移転の支援や市内の区画整理事業のまちづくり協議会の設立などの活動の支援をやってきた。

・熊本地震では、東日本大震災で経験したことから、初動期の被災当事者がどう復興に関わるのかというところが大きな課題があると認識していたので、南阿蘇村それから益城町に入って、最初の頃の住民の集まりに顔を出しながら、皆さんが主役ですよと、外から色々応援もくるけれども皆さんが頑張らなきゃいけないんだってことを伝えながら活動してきた。

・私は一貫して被災者が主体にならなければならないという思いを強く持っている。被災地で当事者になりながら活動してきたことがあるわけだが、やはり自分で決定に参加した、自分の意見が反映されている復興でないといけない。

・被災した一人ひとりがなかなか当事者になれない、プライドを持ってないなどそういったことがある。

・専門家ボランティアという位置づけでスタートして活動してきたが、そういう立場から行くと、専門家への支援の在り方は非常に気になってきている。東日本大震災ではいろいろな専門家が入っていたが、自分がどういう立ち位置になるか、専門家ということは、高度な知識を持つ人でもなく、責任を持ってくれる人でもなく、代わりに答えを出す人でもなく、一緒に考えてくれる人というのが専門家ではないかと思う。

・今日は復興人材ということがテーマだが、一言で言うと地元のボランティア、地元で立ち上がる人、これが中長期の復興の主役になる。外から来た人は一時的な手助けをする人なので、いかに地元の人材にバトンタッチするか、走りながら地元の人材を育てることができるのか、それに尽きると思う。地元という意味で、ボランティアの役割の分担を明確にしておく必要があるかなと思っている。



菅 磨志保氏 (関西大学 社会安全学部 准教授)

・この25年間、最初の初動から中長期のまちづくり、それからその経験を踏まえて、よその被災地の支援、その時に一番大切なことは何だったかという事をお話いただいた。

・関わり方は様々ある。多様で、多くの人たちを受け入れながら、被災地での活動ができるようにしていくと、そういう機関での取り組みを高橋さんよりお話させていただきたい。

高橋 守雄氏（ひょうごボランティアプラザ所長）

- ・ひょうごボランティアプラザは、阪神淡路大震災以降、平成 14 年に兵庫県が設置して、兵庫県社会福祉協議会が運営している。被災地支援を行っている。
- ・阪神淡路大震災は、が 5 年 2 カ月でまとめた数字が 216 万 6 千人の方がボランティア活動された。
- ・ボランティアの特徴は、ボランティア活動の経験がない人の参加が 7 割を占め、学生など若い世代の参加が半数以上を占めたというボランティア元年の特徴がある。
- ・東日本大震災では、昨日現在 3 県の社会福祉協議会が集計しているボランティアセンターを通じたボランティアの数は、156 万 5 千人となっている。全国の登録ボランティアの推移は東日本大震災では 870 万人、最近では 100 万人ほど減っているが、近年は災害が多いということで登録者が少し増えている。
- ・ひょうごボランティアプラザは、ボランティア・バス派遣を行い、8 年半で 570 回、708 台、17, 692 人のボランティアが言っている。熊本地震、西日本豪雨でも行っている。
- ・東日本大震災では、地元のボランティアセンターが津波で活動できず、ボランティアをさばく場所を作ろうということで、約一か月地元のボランティアセンターが立ち上がるまで、地元の被災を受けてない方々、警察、観光業者など官民一体となってこのボランティアインフォメーションをつくり上げた。
- ・阪神淡路大震災から 25 年に、共同通信系が調査では、ボランティアの経験がありますかということで、約 3000 人の調査の中で、「参加したことがある」という方が 12%になった。「参加したことがない」が 88.1%で、「ぜひともそういう機会があれば参加したい」という方が 66.6%というデータが出た。そういう中で、東日本大震災のボランティアが 1 年目 120 万人。2 年目は 20 万人、3 年目は 10 万人、4 年目は 8 万人になった。内閣府が東日本大震災のボランティアがなぜ減っているのかということ調査した。
- ・結果、やはり旅館代等がかさむということで、40%がその原因で行けないということで、兵庫県では兵庫県の被災者が中心となって、ボランティア割引の助成制度を実現しようということで、全国で署名活動をした。35 万人の署名が集まり、関係機関にお届けしている。
- ・なかなか国など全体は動かないので、25 年目に兵庫県で独自に災害ボランティアを支援する制度を作ろうということで、今年度制度をつくった。5 人グループ以上に 20 万円を上限として恒久的な制度として作り上げた。台風 19 号に初めて適用して、ふるさと寄付で多くの方に被災地に行って頂いている。特徴は、南海トラフ巨大地震が来た場合に、県外や遠いところから来られるボランティアグループにもこの制度を適用したいということで今動いている。全国への波及、この制度を理解してもらおうと陳情活動を続けている。おかげさまで、ふるさと募金で目標の 1000 万を超えている。全国から支援する人を支援したいという気持ちが集まっている。



菅 磨志保氏（関西大学 社会安全学部 准教授）

- ・支える人を支える仕組みで、そのために官民連携をしながら、署名活動など様々な提案をしていくという動きを担う、そういった機関での活動をお話いただいた。
- ・阪神淡路大震災がきっかけで、もう一つ忘れてはいけないのは、NPO 法はじめ、災害だけではなくて市民が社会問題に関わっていくときに、その活動を支えていく仕組みが出来たということ。
- ・2002 年にひょうごボランティアプラザができたのもその流れの中で、全国各地に都道府県域でそのような NPO や市民活動を支える仕組みができてきている。
- ・個人のボランティアを支えるのが社協のボランティアセンター。組織の運営であるとか、組織としての NPO を支える仕組みも定着してきたのかなと、そうしたセクターとして考えていった時に、民間のセクターとして重要な役割を担って頂いているのが企業だと思う。ということで、次は長澤さんにバトンタッチする。

長澤 恵美子氏（一般社団法人 日本経済団体連合会 SDG s 本部 統括主幹）

・私は阪神大震災の時には経団連に勤めており、震災そのものにはボランティアとして関わった。あの当時の担当者の方から聞いた話をふまえてお話を。

・25周年を機に、阪神淡路大震災は企業の被災地支援に何を残したのだろうかということちょっと振り返る機会があった。皆さんにご紹介したいと思う。

・当時、経団連の会長はトヨタ自動車の会長でもある、豊田章一郎で、担当者が豊田さんの所にどうやって経団連1%クラブが支援しましょうかとご相談に行ったら、先ほど室崎先生からお話があったように、まさに豊田さんも同じことを思われて、大勢のボランティアがいてもたってもいられずに被災地に行くであろうから、1%クラブはボランティアの支援に特化しなさいというふうに言われた。

・ボランティアの支援というものに焦点を当てると、そこがきっかけで経済支援団体がそこに焦点を当てるということになった。それは多分正しかったということだろうと思う。

・それと同時に、NPOとの連携をしようという考え方が出されて、付き合いのある大阪ボランティア協会をはじめとする団体と1%クラブは、阪神大震災の被災地の人々を応援する市民の会というものに参画した。1%クラブそのものが企業側にネットワークを持つ中間支援組織としての役割を果たし、企業の力を生かした活動、企業ボランティアを派遣する仕組みを作った。

・もう一つ大きかったのは、ここに新しい資金の流れを作った。支援金の考え方がこの時おそらく初めて明確に出された。これまでは災害が起こった時には義援金は日本赤十字を通して行っていたが、この時には経済界募金を経団連が呼びかけ、企業の皆さんは、損金算入の仕組みがなくてもいいよと提供していただいたところ、お金を使って市民の会の活動や地元NPOの立ち上げの資金っていうことに使われることとなった。ここに支援金の考え方が現れている。

・これをきっかけに災害時の社員のボランティア活動の仕組みづくりや支援金、地方自治体への救援物資を提供することもあった。そのことでNPOやボランティア団体のこだわりのある活動の価値を企業の人目撃をし、社員のボランティアマインドの醸成もしながら、企業が体系的な被災地支援というものを考えるきっかけになった。

・これはボランティア元年であると同時に企業とNPOのパートナーシップ元年であると思う。これがきっかけになり、企業の皆さんがNPOの設立を支援することにつながった。

・東日本大震災でも振り返り、支援金の理解が、ボラサポができたことにより大きくなったのか、義援金と支援金をきちんと区別する形で支援することができたのではないかと、復興という所への支援機関のストレッチもあったということと、支援の多様化、特に中間支援組織を支援するという考え方が生まれた。

・支援は社員の皆さんや消費者、顧客を巻き込むというような形で広がった。ここでも大事だと思うのは、解決する課題を真ん中に置いてあり、当事者の方々を中心に据えた、マルチステークホルダー、アプローチ元年だと思っている。真ん中に課題おいて様々な組織が連携しながら支援をしていくということが重要だと思う。

・企業の皆さんの被災地支援に大きな影響を与えるのはSDG s だと思う。誰一人取り残さないという感覚が一番重要であり、そのためにどのようにしなければならぬのかというのを、17のゴールを使って災害にまつわる問題を整理したことがある。発災直後の生活再建、防災減災もこれを使って、どんな問題が起こり得るのかということ整理している。こういったものを使ってヌケ・モレはないか、我が社は何ができるのだろうか、私たちのNPOには何ができるのだろうかということ、災害のこと以外のことをやっているNPOの皆さんが考えるきっかけになっていくのではないかなと思っている。

・今後の企業による被災地の支援は、本業と親和性のある支援活動をしていきたいと企業は思っている。その部分とそれがSDG sの目標から発想する活動であり、効果的支援をするためにパートナーシップを誰と行うかということになる。

・より効果的な支援のため、被災者の方々、被災地のニーズをどうやって把握してパートナーを発掘するか、もう一つは支援の効果と検証をし、それを世の中に対してどう説明をしていくかっていうことが課題となっている。



菅 磨志保氏（関西大学 社会安全学部 准教授）

・課題を中心において、マルチステークホルダー・アプローチで対応していくと、先ほども第一部のところでも、災害によって起こる課題がどんどん大きくなる中で、社会全体で支援をしていかなければならないのではないかと、また持続可能な社会を実現するためのアプローチと重ねていくこと、本業と親和性のある支援活動、災害への取り組みが平時の社会的な課題の解決にもつながっていくのかもしれない。

・最後に東末さんに現場で学生を支援しておられる立場から、今災害との関わりも含めてお話を聞きたい。

東末 真紀氏（神戸大学学生ボランティア支援室ボランティアコーディネーター）

・学生のボランティアをする子達のバックアップをするという位置付けで、学生ボランティア支援室でボランティアコーディネーターをしている。

・神戸大学は大震災の時に大きな被害を受け、その時に学生ボランティア団体がたくさん生まれてという経緯もあり、私が災害ボランティアの学生団体の顧問的な役割というか付き添いのおばちゃんという形であっちこっち行きました。

・元々看護師で阪神淡路大震災の前に退職をし、子供の関係のNPOに入職したので、阪神淡路大震災は実は経験していなく、発災から8年経ってから帰ってきて、まちづくり



り研究所に入職した。2016年の4月に神戸大学に行くことになり、復興支援のことをするとは思っておらず、入職したその日に熊本で地震があり学生が行くぞと話になり、学生たちと一緒にあちこちに行っています。

・この（パネルの）お話しをいただいた時に本当は断ろうと思った。一番住民さんや支援者の方々が大変だった時期を私が全然経験をしていないので、ちょっと振り返ると言われてもなあっていうところあった。阪神淡路大震災に私はとても縁があり、働いていた場所も真ん中の病院で、関心がなかったわけではないが、友人や大切な人の安否確認のため一週間後には入ったが、その後ボランティアをしたという経験は実はない。無関心ではないが、私が行かなきゃいけないみたいな気持ちまでにはならなかった。

・先ほど住民主体というお話があったが、復興に関して住民が中心に主役にならなければならないということは、野崎さんや専門家の方から大事だということ学ばせていただいた。

・阪神淡路大震災の大切な一番大変だったプロセスというのを経験していないので、その所の振り返りはとてもちょっと心がキュッとなるが、逆に復興プロセスというところでは、東北での地震や熊本地震に行かせてもらっている経緯があるため、そちらの方の復興プロセスに関して少しお手伝いをしてきたためそっちの方に関心が高い。

・今日は神戸大学としてきたので、学生がどんな動きをしているのかをお話する。阪神淡路大震災で避難者の方々の生活を支援するぞということで、震災救援隊という団体（今も活動している）ができた。その後大震災、大災害を通じ、各種団体が生まれた。先週まで丸森町で活動をし、明日真備町に行く。

・やはり一人ひとりに寄り添いましょうというのが脈々と学生の中に注がれているように感じる。学生たちとの現場を通じて、災害はひとくくりではなく、復興プロセスも似たようなことがあると言われても、やはり一つひとつ地域にとっては、違うもの。まずは、お手伝いしたいという人達を連れて行き、そこで当事者の皆さんと一緒にお話をしながら、あまり関わってない人達を巻き込みながら、これをどうしたらいいかなっていうのを皆で考えていく、そういうようなムーブメントを作っていくことに力を入れている。

・課題は、阪神淡路大震災を経験されてきた方々が、経験や教訓が伝わっていないのではないかとおっしゃるが、学生目線からすると継承されているってどういうことだと聞かれている。継承はどうあるべきか、どうなったらゴールなのかっていうところは、分かんない。

・伝えていくのに必死になり、最近は学生に対して、感動ものじゃないと伝わらないのではないかとというコメントが出てくるなど、馬鹿にするなよと思う。継承とか経験を伝えていく手法をもう1回見直していくべきだと思う。

・兵庫県、ひょうごボランティアプラザなどが助成をしてくださる仕組みを作っていただき、行きたい若者たちが被災地に行く、そういう機会はとつても増えてきてとつてもありがたいが、限界だということもある。若者もとても忙しい。もう少し国民全体が被災地に一歩近づくアクションをしないといけないと思う。

・これから大きな災害がたくさん続く。本当に必要なところに必要なものが届かなくなるのではないかと危機を感じている。若者たちを私もそそのかしていくが、ここに来られている会場の皆さん一人ひとりが、どんなことができるのかということを見直す機会が、この阪神淡路大震災25年の機会なのではないかなと感じている。

菅 磨志保氏（関西大学 社会安全学部 准教授）

・私も昨年、とても気になる言葉をよく耳にした。「ボランティアが足りない」という言葉。25年前を振り返ると、足りないところをやるのがボランティアだったのかなと。

・公的な支援や自分たちができないことを見つけて、そこに共感し、気がついた人が動く。そうした多様な視点を持っている人が必要だった。それが多様な人材ということにもつながっていくと思う。気づいた人たち同士が課題を真ん中におき、つながりを作りながら足りないところを埋めていく、問題解決をしていくというのが、最初の頃のボランティアの動きだった。

・近年災害が大規模化し頻発化する中で、ボランティアという立場では、自分が仕事をしていない時間、大学で勉強してない時間を割いてやる活動では限界が出てきている。日本の社会の構成も変わってきている中で、それぞれの人がその起こった災害に対して、起こった時に自分がどういう立場なのか、組織なのか個人なのか、いろいろな立場また関わる時期によっ

でもそれぞれだが、そういう意味で、多様な人材の多様な関わり方ということだと思う。

- ・最後にこれからの災害に対して、必要なこと、伝えたいメッセージを一言ずつお願いしたい。

野崎 隆一氏（神戸まちづくり研究所理事長）

- ・ボランティアというのがテーマだが、災害が起こるとボランティアが現地に行って支援をするが、被災者もずっと支援される側ではない。自分たちも同じ被災者同士ということで助け合い、いろいろなことやっていこうと、そういうことが目的にならなければならない。阪神はほとんどなかったので、みんな一生懸命考えて工夫をしていこうとした思いがある。
- ・市民が作る復興計画など作ったりもしてきたが、その後公助がどんどん充実されていくにしたがり、共助の大切さの認識がどんどん低下している気がする。逆に、公助が充実することで共助のバックアップが出てくるので、まず共助が豊かになる公助の在り方が出なければならないのではないかな。
- ・被災した人たちも今、公助がどんどん準備するためいろいろな要望をどんどん出して困った形がどうも蔓延していつているような気がする。被災地へ行けば行くほどそういう気がする。公助が増えることはいいことだが、共助を頑張るためにそれが支えになっているとしなければならない。

高橋 守雄氏（ひょうごボランティアプラザ所長）

- ・ボランティアの数が少子高齢化でだんだん減ってきている。阪神淡路大震災の時に活動したボランティアも足腰が弱くなってきている。支援する人を支援する社会の情勢だと思う。
- ・松本解説委員が全国のNHKのニュース解説で当制度を取り上げていただいたが、その財源がふるさと寄付金ということで、他府県から相談が来ている。この（ボランティア助成）事業を全国に普及するとともに、最終的には国で災害ボランティア支援法というものを作っていただきたい。
- ・全国の皆さんのふるさと寄付金で災害ボランティアを支える、そういう日本へと道を目指していきたいと思う。

長澤 恵美子氏（一般社団法人 日本経済団体連合会 SDGs本部 統括主幹）

- ・私はずっと関わってきて未だに取り残されている課題がたくさんあると思っている。避難所の様子は、だいぶ昔から今まで全然変わらない。それから救援物資のラストワンマイル問題も解決できていない。官民の役割分担も、昔はちゃんと官がやっていたことが、民に期待されていることもたくさんあるし、官民の役割分担もあれって思うし、復興のグランドデザインにきちんと被災者の声が反映できているかというところでもない。
- ・解決を絶対していかねばいけないということはあるが、持ち味や強みを活かして復興支援、被災者を支えていく共助公助っていうものを作り上げていく上で、災害救助法がそういう状態になっているだろうかどうかっていうことが問われている。制度的なものは、それに基づいて作られているわけで、そこから見直していく時期に来ているのではないかな。

東末 真紀氏（神戸大学学生ボランティア支援室ボランティアコーディネーター）

- ・私はとにかく日常の様々な市民活動、ボランティア活動を充実させていくことを今後も頑張りたい。
- ・今丸森町へ行っているが、プレイヤーが少ないと思っている。大震災が起こって初めて動くのではなくて、日頃からいろいろやらなければいけないと痛感している。兵庫や神戸は経験があるから大丈夫ってよく言われるが、頑張らないとヤバイというところで、皆さんと一緒に頑張っていけたらと思っている。

菅 磨志保氏（関西大学 社会安全学部 准教授）

- ・阪神淡路大震災から生まれた多様な人材ということで、それぞれの立場で見えてきたことや経験やこれからの災害多発時代の中で考えなければいけないこと、法律の問題もしっかり皆で考えていくことも含め、課題は多いと思うが、こうした課題を持って次の第3部のパネルディスカッションにつなげたいと思う。

第3部 パネルディスカッション (15:30~16:20) パネルディスカッション「災害ボランティア活動の歩みと、いま、これから」

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

- ・様々な思いを張り巡らせながら、今年も 1.17 の現場に、私も神戸にいた。
- ・一方で 6035 名の数字、命の重さ、この 25 年間の歩みの中で、阪神大震災によって人生が変わってしまったとか、本当に大事なものを失ってしまったとか、いろいろなことに思いを馳せた時に、1.17 は祈祷の意味だけでなく、阪神大震災がもたらした私たちの状況を、もう 1 回、日本社会で住む限りは災害があるのだとか、備えないといけないとか、ボランティアいっぱい来てくれたけれどもそうしたつながりが大事だとか、いろいろ大きなことが 25 年という中には詰め込まれている。
- ・25 年の歩みの中で、ボランティア元年だとあまり賞賛してもいけないのではないかという思いが私の中にはある。
- ・私も始めて 25 年前にこの神戸に来た時、足がすくんだ。よそ者が入ってはいけないのではないかとも思った。何もかも焼けていた。そうした思いを胸に秘めながら、隣の〇さんはですね、あの避難所で黙々と足湯をされました。本当に怖かったとか、生きる心地がしなかったとか、いろいろなことを言い出した活動をスタートされた方。
- ・そういう原点を、人とどうやって向き合っていくのか、その後最後の一人までという言葉が生まれた。先の長澤さんも言われた SDGs、一人も取り残さないという理念に繋がるのではないかと。
- ・25 年前の阪神大震災で最後の一人までということをどのように捉えていくのか。そういう意味で、ボランティアが果たした役割も色々あるが、私たちがどこまで何をすればいいのか、そしてどこに向かっていけばいいのかも、一部でもいろいろお話をいただきましたが、まずは原点に帰りたいと思い、吉椿さんからお話をお聞きしたい。



吉椿 雅道氏 (CODE 海外災害援助市民センター 事務局長)

- ・25 年経って、いろいろな思いがあるが決して神戸市だけではなくて被災地全体を象徴するという意味で CODE としています。
- ・CODE 海外災害援助市民センターの話だが、あの時世界から 73 개국から支援をいただいた。そのお返しにということで、困った時はお互い様というキーワードをもとに、阪神の直後の 4 ヶ月後にロシアのサハリンで地震が起きた。被災した市民の人たちが課題を解消しようということで立ち上がったのがこの CODE という団体。これまで 25 年の間に 35 の国と地域で 62 回の救援活動を行ってきた。
- ・やってきたことは自立再建で、その人たちが自分たちで家を建て、仕事を回復したいということを支援してきた。その中で、海外では被災者が数千万ということもある。そうするとたまたま支援にありつけた人はいいいが、被災者が圧倒的に多いわけで、そうすると取り残されている子達をたくさん目にし、そういう子たちにやっぱり目を向けなくては行けないと、阪神から学んだことがあるかなと思っている。
- ・25 年前に僕の親友の在日韓国人が被災をし、それで神戸に一週間後に入った。この時、ボランティアセンターはなく、とにかく被災地を歩いてお手伝いなどをやった中で、たまたまこの足湯を始めた。今でも、本当にその時の一人ひとりにする足湯はたかだか 10 分間、跪いて、足を洗って揉んだりし、その時に会話が行われる。その時に語られた言葉や高齢の方の表情は忘れない。
- ・その時、一人ひとりに向き合うということはどういうことなのか思い知らされた。当然何も答えられない自分がいたが、それがもっとも大事なこと。目の前の人に向きあうことがすごく僕の中で大切な言葉になった。
- ・立て続けに中越地震、能登半島や東日本大震災の現場で、今は全国各地の大学生が足湯ボランティアをやってくれている。
- ・今の僕は海外の被災地支援を行っているが、この足湯をやった時の思いは海外でも一緒に、何をするかというところまず一人ひとりの話を聞く。外国なので当然文化習慣宗教は違うので、より丁寧に聞かなくてはならない。そして言葉は通訳を挟んだりするが、私と一緒に言葉を原点にそこから僕らは何ができるのかってことを考えなくてはならない。この目の前の一人に丁寧に向き合うということ。
- ・いきなりがんばって言えないので、まず一緒に共に過ごす、一見無駄な遊びであったりとか、お茶を飲んだりとか雑談したりとかして、笑ったり歌ったりそういうことも含めて過ごす関わりが重要であると、その中から参加による内発性みたいなものは少し育まれ、それが今度復興への一歩にも繋がっていくのではないかと。それが目指す関わりに繋がっていくのになって思っている。



・芹田健太郎という神戸大学の名誉教授がこの言葉を言い始めたが、「民主主義の原理、最大多数によって最後の一人は禁止されると、どうしても多数が優先されると、少数者が切り捨てられていく、その現実をまざまざとみるなかで、その最後の一人を代表してなくてはいけない」ということ。これを考えた時に、どうしても、みんなのためにたった一人を切り捨てていいのかっていうところは問い続けなくてはいけない。どうしても多数決や様々な制度やいろんな復興政策になったら漏れていく者が必ず出てくる、その時に取り残された人をフォローしていかなくてはいけないというところは、最後の一人から始めるという事をテーマにしている。

・ずっとこの命題でずっと考えているが、最近僕らの議論の中で出てきた言葉があって、「出会った一人が最後の一人」と。最後の一人は誰か、最後の一人の支援は本当に可能か。目の前に出会った人が最後の一人じゃないかもしれない、もっと大変な人がいるかもしれない、でも目の前の出会った一人に対して最後の一人であるということによって接すること、一人ひとりがそうやって接することによって、最後の一人を救済するところに到達するのではないかと思っている。

・行政、政府は公平平等ということが大前提であるが、偏ってもいいのだとか、(支援する)人がたくさんいることによって落ちを少なくしていく、それが大事なことと思う。

・海外を支援する中で神戸を振り返ったとき、以上のことが今日のテーマであるボランティアってことを考えた時に、ボランティアにあまりこだわりすぎたり、枠組みの中でボランティアが自由でなくなったり、25年前に僕たちが被災地を歩いて目の前であったことから、そこから問いを立てて何ができるだろうか考えたところ、非常に自由さがなくなっているのかと感じている。

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

・CODE は海外で災害が起こった時も神戸から恩返しをするべきだと、やっぱり行くべきだという考え方が基本となっている。でもやり方は同じ、一人ひとりに声をかけ、止まったら足湯をやると。

・阪神大震災後いろんな者がつながるが、椿さんがボランティアセンターに並ぶかというのと並ばない。現場に行くよう。

・そしておそらくあの人誰だとなり、ボランティアセンターの役割みたいところを最低限連携してやりましょうと言うものの、一方で地域主体とかそういう言葉の中でそういう活動がやりにくくなったというようなことを先ほど言われたというふうに私は理解している。

・だからと言って、ボランティアセンターがなければいいということは全然なくて、大きな役割を果たしてきたのは先の菅さんから言われた通り。

・東日本大震災は社協だけでは駄目だったということも明白だったため、それを受けて鹿野さんはかなり悩まれたと思う。だいたい NPO・NGO は来るとか来ないとかも全然予想つかないまま、その日を迎えるが、菅先生が三者連携プラス地域と言われたが、まさしくその通り。アットマーク・リアス釜石の鹿野さん、ちょっとこの話を引き継いでいただきたい。

鹿野 順一氏 (アットマークリアス NPO センター代表理事)

・私もまた被災者だが、被災事業者ではない。突然、被災地の NPO と呼ばれた。NPO 活動は震災以前から活動を行っていたが、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスとか、あなたのやっていることはこういうことですよって突然言われるのと同じで、被災地の NPO という呼ばれ方をしたが、その中でできることをたくさんやってきたつもり。

・東日本大震災から 9 年が経ち、これまでの歩みの中でどういうことを感じているかということだが、復旧復興のプロセスに地元の担い手が関わることの重要性、これは最近様々思うところがあり、多くの方にお話を聞かせていただく中で、自分の疑問をどう考えればいいのかと整理した。

・今日のテーマはボランティアで、第一部、第二部のお話を聞いていても、ボランティアをする人たちの目線の話だなと思っ僕にはすごく違和感のある話があった。

・どちらかという、ボランティアがおいでになる側の目線で見ているからだと思う。一つには、支援者への感謝が大前提。ボランティアが邪魔だとかそういう思いはないで。お手伝いいただいたことにはもう 100%そのままの感謝。

・例えば、東日本大震災がうまくいかなかったという言葉がさっき出た。僕はうまくいかなかったと思っていない。僕の立場では民間の連携いろいろ作った。岩手だけでも 100 を超える社団や NPO 法人とつながりを作った。

・栗田さんがおっしゃるのは、自然に入るボランティアや NPO がうまく地元と繋がれなかったということなのかなと。だから同じ言葉一つとっても、立ち位置で意味が変わってくるということ。

・それからもう一つは空白地帯が生まれたって言葉、これも確かにそのお立場ならそうでしょう。だけど僕らからした



ら、僕らの街のことなので、面で見てもここに空白があるから東日本はうまくいかなかったっていうことは関係ない。

・被災地の地元で自分たちでも何かできることがあると思う、出てくるはずの担い手と基礎自治体これをベースにしてお話しさせていただきたい。

・自分たちの街だって思い続けられますかってこと。8年9年仮設住宅、復興公営住宅、町がまっさらになってこれが出来上がってくるのをずっと待たされて、出来まして言われた時に、あ、ここ俺達の街だって思えるかどうか。逆を言うと、思うためには何が必要なのかっていうこと。

・復興のプロセスに関わること。関わってさえいけば、これをどう使うかを考えるだろうっていうふうな話、関わってなければ、出来上がりましたどうぞといわれても、復興公営住宅は家賃が高いから入りたくないっていう選択になってしまう。

・自分たちの生まれ育った町で頑張るのは当たり前だと以前思っていたが、正直なところ今僕は、岩手県釜石市が自分の町だって言える自信が揺らいでいる。

・平時の取り組みという話があるが、災害対応と平時の街づくりって何も変わらないということに、この8年9年で気づいた。災害に対応できる連携の形は基礎自治体単位で官民がきちんと作っておくこと。あの災害の時、行政さんが、ごめんなさい、手伝ってくださいって、その時は何のわだかまりもなく言うてくれる。でも、現代の社会、多様化した課題に対応するのは行政だけでは無理なので、協働でやりましょうと、市民参加のまちづくりは普段から言っているはず。これができていなかったから、災害発生時の初動で動けなかった。

・被災者支援から平時のまちづくりに移行していく中でという話だが、僕こうするって思ったことがない。だって同じ時間の中でつながっているから。今日まで復興、はい終わりました、明日からは街づくりですってそんなはずはない。復興したら終わりではなく、これからの本番で実行していくではなくて、シームレスにつながっていくこと、これがこの街に関わり続けて10年後20年後30年後も暮らしていきながらつながっている。

・地域の環境に対応できるというのは、元々この町って人口減少すごかったということは、この先災害が起きたら担い手になる若者が少ない、だったらそういう元気で動ける支援者さんを受け入れるための仕組みを今から用意しようみたいに、過去の経験を生かすっていうことであればつながっていく。そのためにインフラはどうだろうか、ここがぶっ壊れた時の物流ってどうなるのだろうみたいなことをきちんと把握しておくことが必要。

・どうも災害がまた起きるということをもみんな忘れかけていて、(地震が)30年以内にと言われていたが、今日も30年以内の一日。そこら辺をやっぱり意識しなければいけないと思っている。

・最後に、午前中友達のまちづくり会に行ってきた。冊子を知り合いの先生からお預かりした。この中に書いてあったのが、「行政機能が麻痺した震災直後はボランティア活動の有効性が実証された、しかし長期的なニーズに対してもろさを露呈した、長期的なニーズには長期的な計画が必要なので・・・人の思いに過度に依存した活動は震災から3ヶ月でしぼんでいった」と、1999年に出された神戸復興塾さんの冊子に書いてあった。繰り返していきます。だったら繰り返すことを飲み込んで、こうなると思って準備しましょう。

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

・時間軸の話で、やっぱり本来持っている人間の力がある。私はずっと50箇所以上(支援を)やっているが、いつまでやるのだという話がある。だいたいでもピンチをチャンスにして出てくる人がある。東日本大震災ぐらいの被災をしてしまうと地元じゃなんともならない。だから僕たちやりますっていう理屈と思う。絶対に地元から頑張ろうとする人って立ち上がってくる。

鹿野 順一氏 (アットマークリアス NPO センター代表理事)

・栗田さんにも何度か言っていますが、「最後は地元」っていう言葉が大嫌い。最後にぼいってもたされたって責任持てない。だからできるなら最初から地元に関わらせてほしい。外から入ってくる人でなく自分が主役だと思ったら、俺らは何やればいいんだよってなる。

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

・何やればいいっていう、そういう関わりをしていくと絶対(人が)出てくる。そしたら、ありがたうこれから僕らやりますって言うタイミングが絶対来る。3年あれば絶対そこまでいく。災害の規模には関係なく行くと思う。だって災害後3年あれば、もう仮設住宅に入ってそろそろ復興公営住宅っていう話が、どれだけ大きい災害でも来るから。

樋口 務氏（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事）

・熊本地震からまもなく四年目を迎える。3年半の間でかなり地域力がつきつつあり、鹿野さんのお話にあったが、最初から地元がかなり入ったというのが大きいと思っている。

・私自身も熊本地震災害、熊本で災害があるわけないと、高を括っていた。4月16日の本震を受けて、これはとんでもない事となった。その時、前日に JVOAD の方と会い、これからどんどん（外部から人が）来るよと。初日から携わってくれということで、3ヶ月ぐらい毎日会議をし、これで地元の人達が関わられた。

・地域でやっている団体さんに生の声をお届けしようと、そこで地域から生の声を吸い上げる仕組みでもあった。また県、県社協、熊本市、市社協との連携というのも継続して今もやっている。火の国会議は毎週火曜日に行っている。それと県の保健師合同会議も今毎月一回行っている。

・こういうふうになんか顔合わせるといって、だんだん本音の会議ができる。本音で行政の方も社協の方も困りごとを出してくれた。人手が足りないとかそういう調整してほしい、社協さんからもいろいろなニーズがあり、じゃあ一緒にやりましょう、負担の関係なくしてということからスタートしたのが真のやり方なのかなと思っている。

・行政とわだかまりが以前はあった。社協さんと NPO の間も壁があったが、それは3年前の地震で、地元のボランティアが行政の方とつながっていたり、社協さんとつながっていたりということで、地元の力がだんだんついてきたという証拠と思っている。

・課題は、3年経つといろいろな課題が出てくる。ピーク時は47,000人の方が仮設住宅で、プレハブの仮設避難所で7,000の方がいらした。それから今約4,000人-5,000人となっている。その再建の支援、やはりいろいろな場面で、地域支え合いセンターさんができないことは、我々が合っているかなと思っている。

・復興住宅が今度の4月5月でほぼ完成して入居が始まりまる。そこで仮設住宅に入るそういう方々へのご支援というのが、社協さんでできない部分がある。例えば荷造り・荷解き。そこで、先ほど松本解説委員さんからお話があったがマスコミの力が重要。毎週木曜日に地元の新聞にボランティア募集情報を出している。最近は、引っ越し時に赤帽さんとかの軽運送の方がお時間あるとき、無償に近いところでやります、そうやって声をあげてくれる状況になっている。

・民間団体、企業さん、地域住民もありとあらゆる人を巻き込んでやる、そういうことで地域力がついてくるのかと思う。

・熊本でできたことできなかったことを一度振り返り、来年から、今度は次の災害に備えようというところで、例えば南海トラフ地震、これができたときおそらく九州に支援がきてくれないのではないかと想定をすると、九州は九州でまともうじゃないかということで、ブロック域の連携を来年度から模索している。

・熊本の場合、受援計画を今から見直しになったため、ボランティアの位置付け、立ち位置を明確に示していただけるように、行政の方に投げかけている。



栗田 暢之 氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事）

・地域性という問題と次の災害というキーワード。

・俯瞰してものを見るという NPO の役割、そしてそれが何でできたかというやっぱり三者連携。なんで熊本地震は県の参画が大きいかというと、県の職員のボランティア担当の課長さんが横ぐしを刺してくれた。

・こういう問題があると言ったら、環境部を連れてくる、土木部を連れて来る、建築部を連れてくるで、火の国会議でもそういう人達を連れてきた。

・ボランティアセンターでやることには限界がある。地震の場合はボランティアセンターにたくさん人が集まっちゃって返しちゃって、また避難所とかいろいろな課題がある中で、何で避難所のことやらないのかなっていう。中間支援って言葉が出てきたが、中間支援って何ですかって聞いた時、どうやって答えますか、詩叶さん。ここからは詩叶さん。

詩叶 純子氏（岡山 NPO センター・まび復興支援センター）

・社会の課題解決のためのコーディネーションをする機関が中間支援だと思う。いわゆるつなぎ役。

・社会課題として新しく上がってきたものを、本当にニッチな障害に対する支援であったり、それから今 DV の事が課題になっているが、子育てと貧困の問題とか若年層の妊娠の問題とかあるが、まだ顕在化していない課題に関して取り組む時には NPO が、市民活動が先に動き出す。そうしたところを支援しながら動かしていくのが中間支援の役



割かなと思っている。

・私達はチャットツールを使って業務の連絡をしていたというもあり、どうするって話がリアルタイムに県社協の職員と交換できていた。県社協の研修が岡山でその前にあったっていうこともあって、岡山県、岡山県社協、岡山 NPO センターと連携した。岡山県で災害に対するネットワークを作っていましようってということが事業化され、最初の会議をやった直後の発災だった。

・災害支援ネットワークおかやまを立ち上げる合意は、8月6日に発生して7日に立ち上げを決めた。9日に最初の情報共有会議を行いました。特筆すべきは、情報共有会議に最初の段階でおよそ100名参加があった。その中の8割が岡山県内の市民団体だった。

・今回私たちがやったことは色々あったが、情報ツールということがかなり言われている。

・基本的には無料で使えるツールを使っています。Twitter、Facebook は基本的に最初の導入は無料。ピーティックスはボランティアの受付に使っているが、これも無料で使えるツール。kintone は災害支援プログラムを持っている。

・災害が発生した場合には無料で1000アカウント提供いただいた。それからスマートサプライというもので物資のやり取りをした。LINE はアカウントを開けていただいた。サテライトの数が15個みたいな形で、離れたところにたくさんの方が置かれていた。文章などのやり取りはDropboxとかGoogleドライブを使っていた。基本的にはいろいろな団体さんで使えるものが違うので、その相手方によって使うものをアレンジする必要があった。そうしたことも私たちが中間支援として配慮すべき点なのかなと思っている。

・今回JVOADで19号のご支援で長野と福島に入らせて頂いていて、やはり土地、土地でできる人、使えるモノはかなり違ってくる。そういう意味で柔軟さは必要と思う。

・やはり地元の人が使えらるモノで一番有効な連絡方法を大切に、いなくなってもちゃんと回るものを提供するっていうことであれば、本当にそこに入り込んで使えるまでご支援することが大事なのかなと思う。

・深い支援がたくさん入ってくださるととてもありがたいが、どんどんいなくなるわけで、1年間ぐらいで皆さんが引いていくってことが起こってきた時に、地元の人たちのボスも怒りますし、機能がなくなっていくってことも起こるので、そこをどう補完できるのかということ、地元主体の私たち中間支援としてどう資源を集めておくか、確保しておくか、そしてそこから地元の人たちが主体性を持って立ち上がっていく内発性をどうご支援できるかみたいところが、一番すごく大事。

・被災した地域と人々の尊厳をどういう風に回復できるのかっていうところ、そのためには何でも使っていくってことを思いながらご支援は差し上げている。

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

・二つポイントがあった。一つはやっぱり元々あったネットワーク。それまでの関係性があり災害があってもそれがきちんとできた、それからITツール、使えないですね。全部それを普段から使ってるから、岡山だからできたと言われないよう、それを今後どうやって普遍化していくかっていうか、もう少し中間支援の役割でこれだけしなきゃいけないと思うこと。

詩叶 純子氏 (岡山 NPO センター・まび復興支援センター)

・(代表の石原は) 熱しやすく冷めにくいので、その社会課題に取り組むのですが、一朝一夕には解決しないじゃない。

・子どもの貧困の事もだが、石を投げてそれがいつ芽を開く花となって実がついてか、行政とか社協とかっていう地域の条件によっていつになるか見えない。それを待っている。

・今だって動き出せる災害支援に関しては、コミュニティ財団の理事もやっているの、他の被災地をこれまでご支援させていただいた。岡山は晴れの国なので、ほぼ災害、地震のリスクも低い所だと言われてるので、のんびりしてるが、やはり他の被災地を支援する時になかなかその主体である地元の人たちの意見を無視するわけにはいかないの、どうしてもやりたいと思うところまで来なかったっていう。

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

・ITツールを使うことによってその裾野が広がった。ツイッターとかFacebookとかを使うことによって、情報発信とかICTで入ったので、たぶん他のボランティアセンターではそうした力があまりないよう。

・ここからは前原さんにつなぐ。

前原 土武氏 (災害 NGO 結 代表)

・助け合っというので気がついたら、人と人をつなぐってということ、簡単に言うところコーディネート、調整役をやっているような人間。

・私は災害にあった経験はない。災害時にできるだけ早く入ってということを心がけて、今は滋賀県の中心に住んでいる。滋賀県はコンパスを使って丸で囲むと青森から鹿児島まで、1,000 キロ圏内に入る。24 時間以内に被災地に入る。被災地には 20 時間以内ぐらいに現場に入っている。

・益城町で本震の次の日行ったら、昨日の景色と全然違うような感じだった。東日本大震災以降この数年ずっと災害で今日も長野からきた。

・先ほど栗田さんとも話をしたんですが、鳥の目と虫の目ともう一つ私は魚の目が必要だと思っていて、被災地がどうなっていくのかっていうフェーズと言うか、段階を読める力を持っていると、後手である災害支援が先手を打てるようになっていくと私は思う。それはやはり経験を積まないとなかなかできないところ。

・私の得意な支援の一つは呟くことで、地元の団体を飛び越えて私が率先してやって引っ張っていくのではなく、その場で「この地域って花見とかどこでやっているの」とか「花火とかあるのですか」とか「お祭りとかあるのですか」と。実際はわかっている、ここで花見をやっているのだろうと。でも、呟くと、忘れていたなど地元の人達に気付かせることで彼らが動き出すということがある。ちょっと質が変化していくよっていうことを気付かせること。

・被災地に行った人もいない人もいると思うが、被災地って本当に生き物で、例えば都心部、農村地帯、山間部、沿岸部、河川とかによって全然違う。地域の特徴を掴むことが外部間としては大事。同時に支援者になる人たちとか、大学があるとか若者がいるのか、NPO が力を持っているとか。それから、岡山に人が集まりそうだったら、愛媛があるじゃないかという引き算をしないといけない。

・ワンナゴノでは、これも私としてイメージを書いて、自衛隊の方とかに資料として提出してみんながイメージしてそのプロジェクトに関われるように、これをまた社会福祉協議会とかにお伝えするという感じで行った。実際に「結」として行ったのは、重機ボランティアの調整役、ボランティア等のサポートとか受け入れコーディネートとか。

・私はメッセージを持って活動している。形式を変えることで希望を生むとか、ゴミを変えることで住民がもしかしたら何か変わるかもしれない、もしかしたら何か生まれるかもしれないっていうことをメッセージとして持っている。

・過去は変わらないと思っているが、未来を変えることができる。それはたくさんのボランティアさんと、たくさんの人たちと出会うことで価値観が変わって、苦しい復興だけれども、もしかしたらできるかもしれない、あの若い人たち、よそ者が来てくれた、私たちが何かできるかもしれないという希望を呼ぶのが支援の本当の意味かと思っている。

・長野はまだまだ農業の再生も不安。暖冬なので花が咲き始めて、霜がおりるとりんごにならない。そうすると 2 年連続でりんごが厳しくなったり、集落が再生できるのかっていう不安の中に、住民はいる。

・情報が届けられない人たちが結構いる。この前も、おばあちゃんが来て足湯に入ったら、痴呆症が入っていて、80 過ぎのじいちゃんとおばあちゃんがふたりで 2 階に生活していて、めちゃくちゃ寒くてエアコンだけの布団にくるまってニット帽被って家で生活するだけで、台所はなくてキャベツの千切りというのが、令和の時代にいる。その方に情報を渡し、私たちは社協の方、病院の方とかいろいろな方と、環境の改善をやりますとか、そんな話をしている。

・被災地でいろいろな見えにくい課題を、走り回って様々な社協とか行政とか様々な者につなぐ役割が、コーディネートなんじゃないかなと思っている。



栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

・老夫婦の話もあったが、被災された方々を見つけること自体が難しいという状況だったり、本来から言うと前原さんが見つめるのではなく、地元が見つけない課題かもしれない。けれど、そういう状態でもないということだけれども、困っているんだという最後の発言によって、最後の一人までということをやっぱりきちっと見据えることが非常に重要だと私も今改めて感じた。

・大きな支援の話ばかりしか見えなくなってしまうが、原点はそういう方々が早く次の支援につながるよう、そして地域の人同士でそうした助け合いができる地域にしていくために私が出来ることが何でもやろうというようなことで、これからもやっていかなきゃいけないなっていうことだと勉強させていただいた。

・どのような主体とどうやって連携して、災害が終わってから、災害が通り過ぎてからするのではなく、次の災害をどうするかというところまで考えていく。我々災害ボランティアも活動したら終わりではなくて、地元の防災にももっと関わるといのは昔からの課題なので、そこも今度議論したい。

開会挨拶

中尾 晃史氏（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当））

ボランティアの集いに参加していただいた皆様、長時間にわたり本当にありがとうございました。長時間にわたりと申し上げましたが、時間が足りないくらいで、まだまだお聞きしたいことはたくさんございます。

ボランティア元年から 25 年と言いますが、ボランティアに大きく光が当たって、ここまでの間に非常に大きな発展、改善があったことが今日よくお分かりになったのではないかと思います。熱い思いから始まったボランティアは、非常に充実され機能的に動くようになりました。本日 NPO 等の方々のご活躍のお話を聞いて、ボランティアの力はすごいことをよくご理解を頂けたのではないかと思います。

けれども一方で、今年の台風 15 号・19 号、一昨年の西日本豪雨、台風 21 号、熊本地震もまだまだ最近の事でございますが、災害が頻発する中で、日本全体の高齢化は進んでおり、支援の必要な方々のボランティアへのニーズはますます多様化し、質が高まっています。

このため、内閣府では、ボランティア、NPO、行政が連携して取り組んでいこうとする活動を積極的に把握しているところです。今日お聞きになられて、内閣府をはじめ、行政だけの力や知恵だけでは足りないだろうということがよくお分かりになられたかと思えます。

今日は素晴らしいお話をたくさんいただきました。是非、国をあげて、すべてのセクターが一緒になって、被災者支援やボランティアに新たに生じてくる課題に対しまして、一緒になって考え、一つでも二つでも解決に向かって歩んでいけたらと思います。

このボランティアのつどい、平成 8 年から行っておりますが、このような貴重な機会をこれからも長く続けて、この日本で、災害ボランティア文化をしっかりとしたものにして災害に強い国を作っていけたらと考えております。

引き続き、皆様方との協働を頑張っていきたいと思えます。どうぞこれからもよろしくお願い申し上げます。

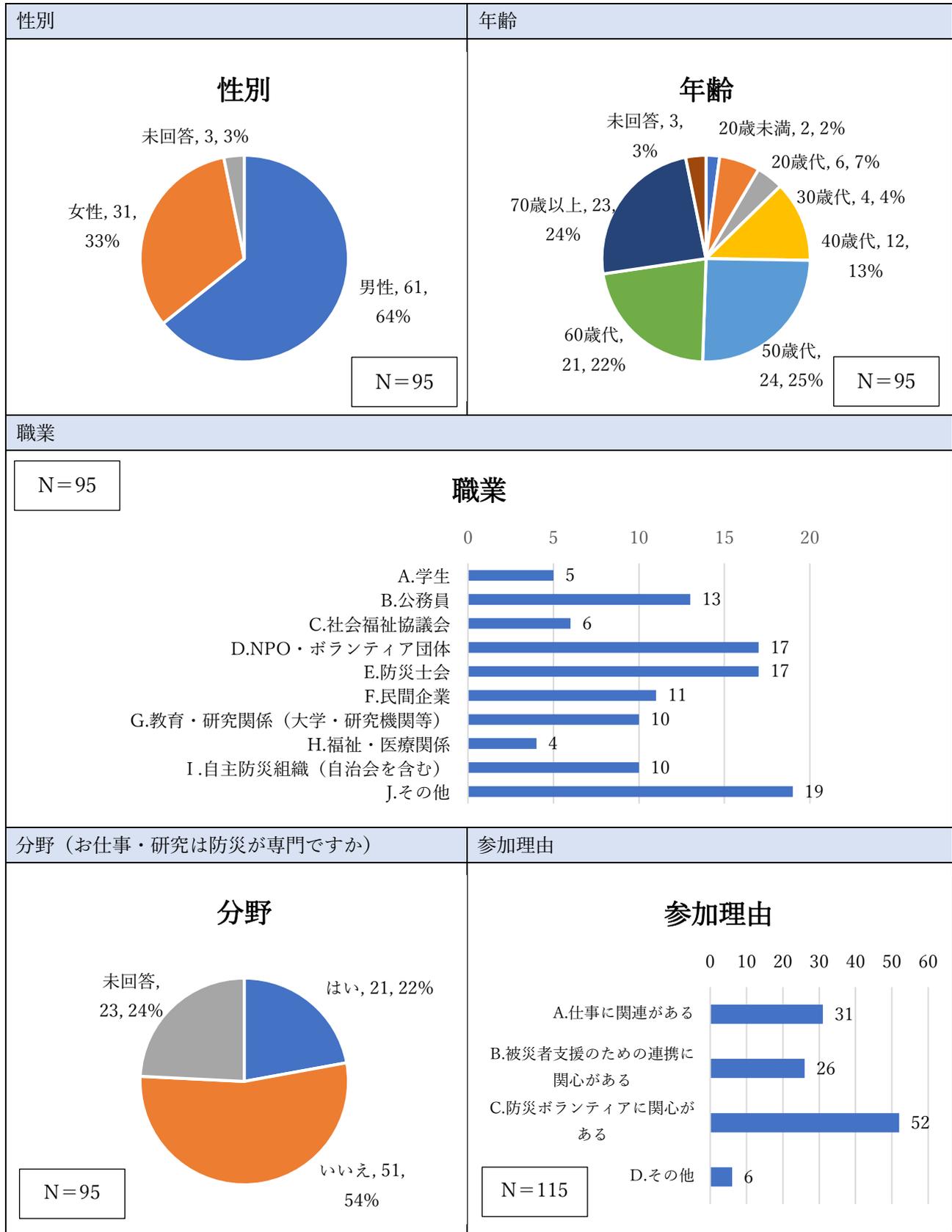


(5) アンケート結果

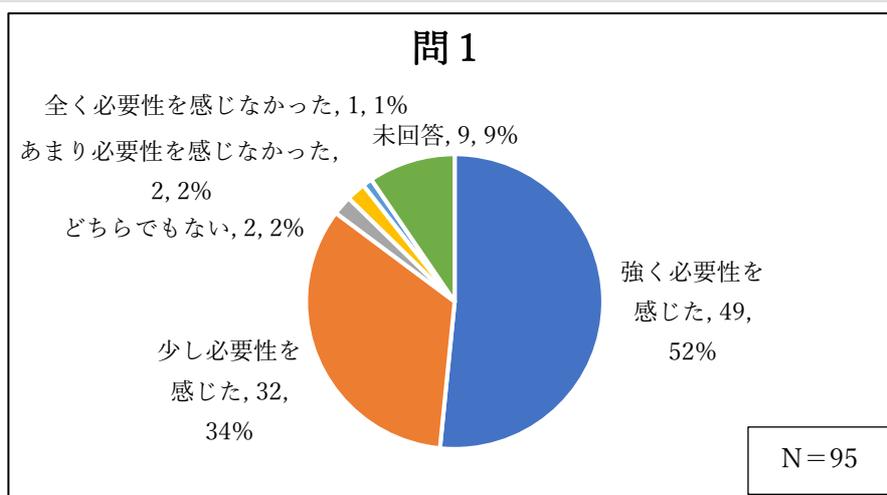
■実施日時：令和2年 2月2日（日）

■アンケート回収数（N）=95

属性



問1. 「防災とボランティアのつどい」を通して、災害ボランティア活動の更なる強化・展開の必要性を感じましたか。

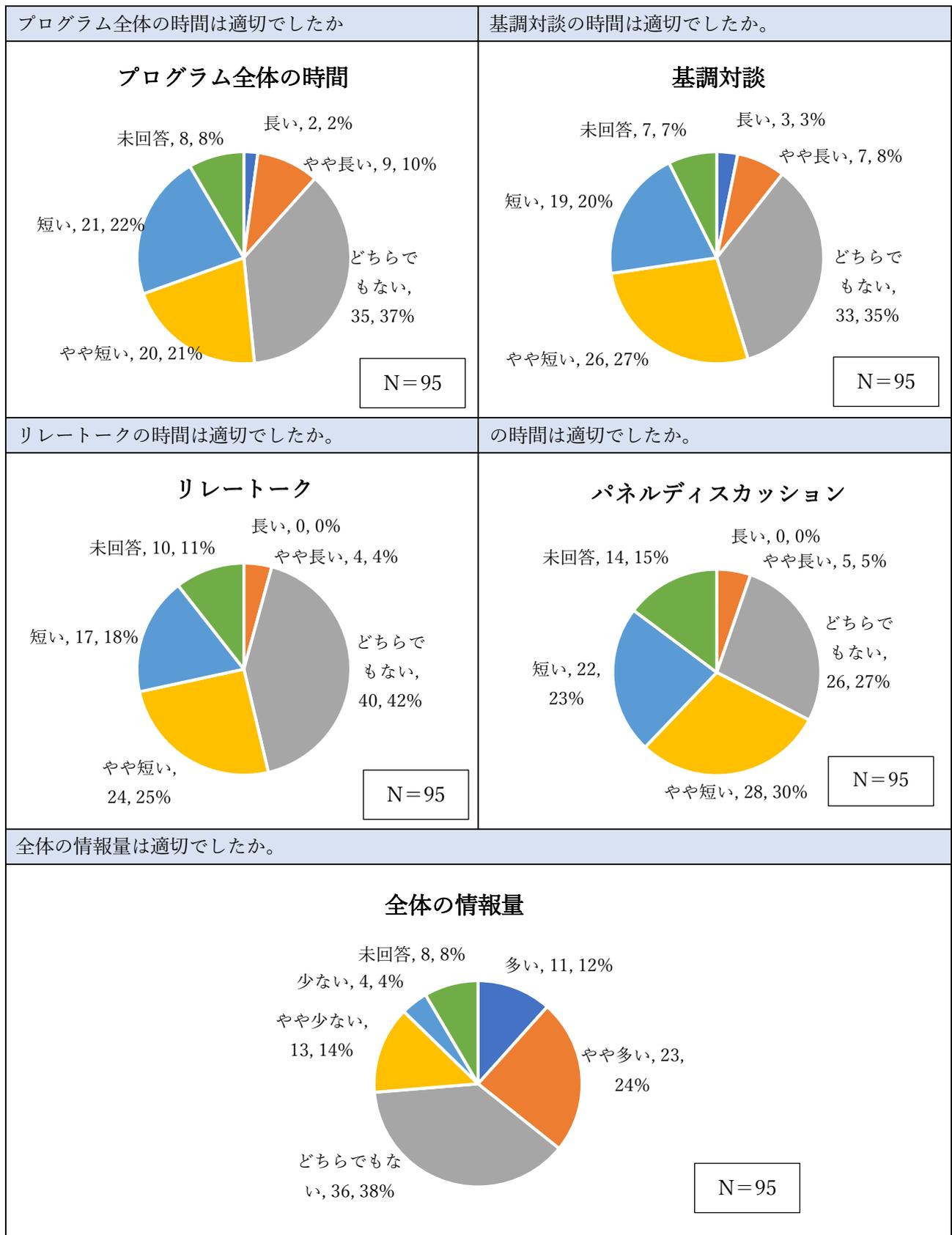


問1.災害ボランティア活動の強化・展開の必要性を感じましたか	件数	割合
強く必要性を感じた	49	52%
少し必要性を感じた	32	34%
どちらでもない	2	2%
あまり必要性を感じなかった	2	2%
全く必要性を感じなかった	1	1%
未回答	9	9%
合計	95	100%

問2. 災害ボランティア活動を更に促進するためにどのようなことが必要と感じますか。

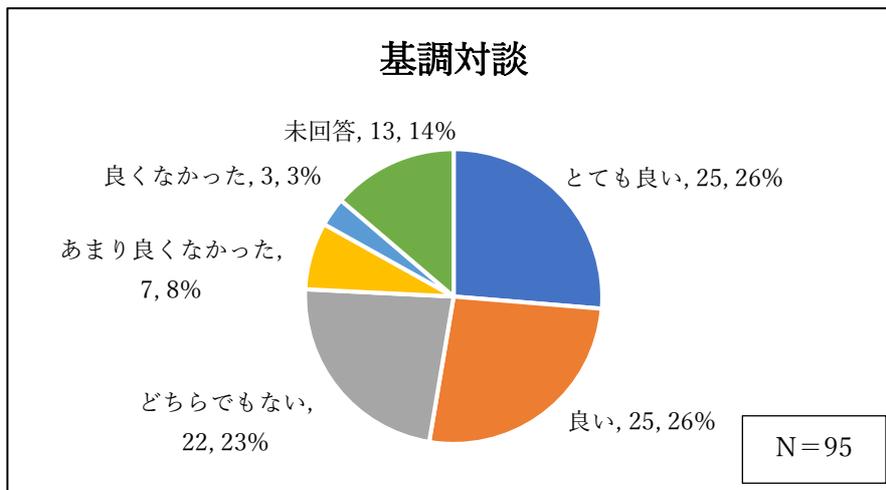
- ・ 国を挙げてのボランティア交通費などの支援
- ・ 災害ボランティアが、個人の満足ではなく復興の大きな担い手となっていることを地域に伝えて平時からつながりが必要だということを伝える。講座をしても、関心のある人が偏っているので、広げたい。
- ・ 行きたいけどいけないというような人が少なくなるようなシステム
- ・ このようなつどい、シンポジウムに参加し、勉強しておく。現在の問題等を聴いておくことは必要であると感じる。
- ・ 参加者を多くするために、活動の内容によりまた実情により所得税を控除する方法は導入できないか？
- ・ 日本の行政、法の考え方の見直し

問3. 運営についてお聞かせください。



問4. 研修内容、それぞれの項目について5段階（5が最高評価）で評価し、その理由についてもお聞かせください。

① 基調対談



① 基調対談	件数	割合
とてもよい	25	26%
よい	25	26%
どちらでもない	22	23%
あまり良くなかった	7	8%
良くなかった	3	4%
未回答	13	14%

◆主な理由

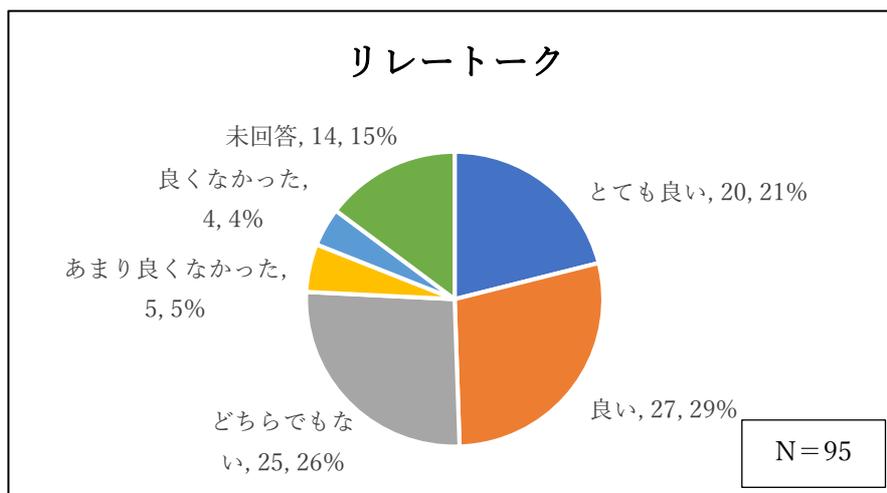
【とてもよい】

- ・ 25年前にあったことを聞けると嬉しいし、やる気になる。

【よい】

- ・ ボランティアに頼りすぎる被災地の避難所の人たちを見ると、自分のできることは自分たちで行うことと思う。地元の事は自分たちで行うのが一番であろう。
- ・ 【どちらでもない】講師の話し方が単調であったからです。

② リレートーク



② リレートーク	件数	割合
とてもよい	20	21%
よい	27	27%
どちらでもない	25	25%
あまり良くなかった	5	5%
良くなかった	4	4%
未回答	4	14%

◆主な理由

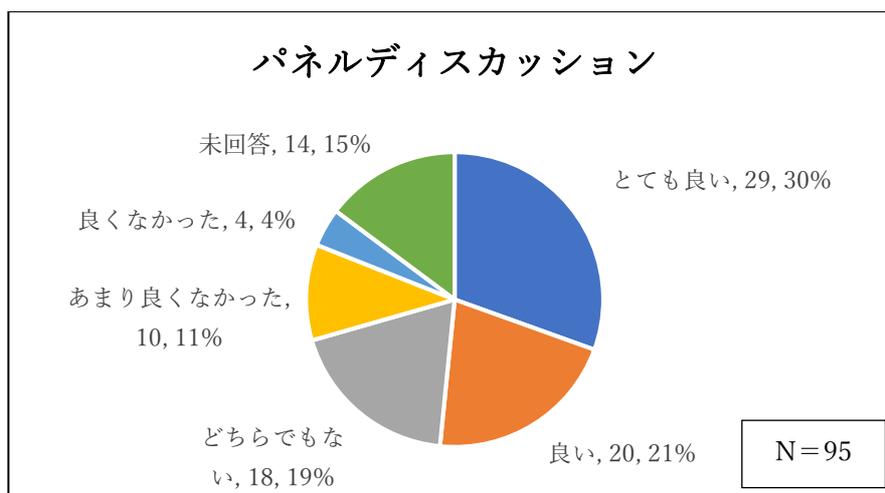
【とてもよい】

- ・ 「自力自前」「他人任せにしない」ということに共感。専門家支援で求められるのは「一緒に考えてくれる人」。課題解決力のあるスペシャリストが必要であると知った。

【どちらでもない】

- ・ 講師の話し方が単調であったからです。

③ パネルディスカッション



③ パネルディスカッション	件数	割合
とてもよい	29	30%
よい	20	21%
どちらでもない	18	19%
あまり良くなかった	4	11%
良くなかった	0	4%
未回答	14	15%

◆主な理由

【とてもよい】

- ・ 最初から地元の人がかかわることの重要性を強く感じた。

【どちらでもない】

- ・ 短時間での活動発表が多すぎるのでは？パネルディスカッションの時間が少なすぎると思います。

問5. 阪神・淡路大震災から25周年を迎えました。これからご自身でどのような活動をしていきたいですか

- ・ 防災の研究者になる。
- ・ まずは自分自身が学ぶということ、災害・防災を学び、それを少しでも多くの人に知ってもらえるようにしていきたい。
- ・ 災害はいつ来るかわからない。この経験やボランティア活動を次に生かすように日頃、自覚・準備が必要であろう。現場でボランティアに参加できないと思うので、別の形で支援に係りたい。防災、減災への取組、備蓄等は地元で周知していきたい。
- ・ 震災を体験していたので、その体験に基づいて震災に備えて日々の備えが必要で、自分の身は自分で守るとのことを伝えていきたい。

問6. 全体のプログラムを通じ、ご意見・ご感想等お聞かせください。

- ・ 各プログラムに倍以上の時間があればと思うほどの内容でした。もっともっと詳しくお聴きしたい内容ばかりでした。これだけの素晴らしい方々を集めての会を開いてくださったことをありがたく感じています。第二弾、第三弾がありますよう期待を寄せます。
- ・ 時間が短すぎる。時間を長くするか、講演者を減らすかのどちらかをしてほしい。急いでしまって議論が深まらない。対話の時間をしっかり確保してほしい。
- ・ ボランティアは大きな力でもあり、災害が発生すれば必ず必要となるものである。一方で課題も多くなり、スムーズな運営を行うにはまだまだ難しいということも分かった。参加できて非常に良い経験となりました。
- ・ 時間が短く、全体的に少し残念であった。
- ・ 盛り沢山であり、資料を見ている時間も少なかった。落ち着かなかった。多くの資料をいただいたので、あとで読んで少しでも理解できるように努めたいありがとうございました。全国各地へボランティア参加されている皆様は感謝いたします。国を挙げての支援制度についても早急をお願いしたい。
- ・ 海外から支援をしていただいたお返しをできる日本が必要だと感じた。



ボランティア活動 県公館で意見交換

神戸市中央区の県公館で2日、「防災とボランティアのつどい」内閣府主催、県共催」が開かれ、参加者約200人が被災地でのボランティア活動についての意見交換に耳を傾けた。

「災害ボランティア活動の歩みと、いま、これから」と題したパネルディスカッションでは、「CODER海外災害援助市民センター」（兵庫区）の吉椿雅道事務



局長のほか、東日本震災や西日本豪雨などの被災地でボランティアに携わった4人が議論した。写真。

阪神大震災から活動を続ける吉椿さんは「支援の枠からこぼれた人に目を向ける大切さを神戸で学んだ」と力を込めた。ほかの参加者からは、平時から災害時に起きる問題を把握したり被災地の見えにくい課題を行政側につないだりする役割が必要だ、との意見が上がった。

室崎・県立大大学院教授ら基調対談



安全
管理
など
解決
へ
動き

「阪神・淡路」経験つなぎ次に備えを ボランティア力生かそう

災害ボランティアの経験つなぎに備えを、被災地での活動に活かそう。神戸市中央区の県公館で2日、被災地での活動経験豊富な専門家ら約200人が参加し、ボランティアの力を生かす方法などについて語り合った。

神戸市中央区の県公館で2日、「阪神・淡路」経験つなぎ次に備えを」と題した基調対談が開かれ、被災地での活動経験豊富な専門家ら約200人が参加し、ボランティアの力を生かす方法などについて語り合った。

神戸市中央区の県公館で2日、「阪神・淡路」経験つなぎ次に備えを」と題した基調対談が開かれ、被災地での活動経験豊富な専門家ら約200人が参加し、ボランティアの力を生かす方法などについて語り合った。

災害看護 現場から考えよう

阪神・淡路大震災を機に芽生えた災害看護の役割、実践のあり方を考える「災害時のちと暮らしを守るシンポジウム」が2日、神戸市中央区の県公館で開かれた。

神戸でシンポジウム
役割や実践を議論

災害看護協会と神戸新聞社の主催。講演で神戸看護大学の南裕子学長が「看護師は女性労働者の20人に1人を占める。日々に看護職として、私人として自分に何ができるか考えて動いてほしい」と述べた。

パネル討論では、福井大学医学部の酒井教授が、阪神・淡路大震災後に被災者に奔走した阪神高齢者・障害者支援センター理事長だった故・黒田裕子さんを「数回現場から考え、被災者支援に携わった」と語った。

聖マリア病院長の沢田祥子看護部長は「阪神・淡路大震災などで災害支援ナースと



現場で被災地に向けた動きがみられた」とした。

パネルディスカッションでは熊本や岩手など、全国の被災地で活動するNPO法人の代表者が登壇し、

「これまでの活動を振り返り、被災地の現状や課題について話し合った。被災地の現状や課題について話し合った。被災地の現状や課題について話し合った。」

災害時の看護職の役割について議論したシンポジウム。神戸市中央区下山手通5丁目。